

テレワーク 分かれる評価

生産性「向上」31% 「低下」26%

本社調査

テレワークが新しい働き方として定着する中、仕事の生産性を巡る評価が分かれてきた。コミュニケーション不足の懸念から伊藤忠商事は社員の出社を促す一方、多様な働き方の選択肢として日立製作所などはテレワーク積極推進を継続する。新型コロナウイルス感染拡大を機に広がったテレワークだが、企業の取り組み姿勢に温度差が出てきた。

「会話から発想」

伊藤忠が「オフィス回帰」にカジを切った。8月末まで原則テレワークだったのが、9月から社員の安全に配慮しつつ出社比率を高めている。

「商売は人と会うのが基本」とする伊藤忠の岡藤正広会長CEO(最高経営責任者)はテレワークの生産性に懐疑的。緊張や同僚・取引先とのコミュニケーションが欠けることを懸念する。もっとも、出社は感染リスクと隣り合わせだ。

伊藤忠 オフィス回帰 日立 継続で多様性

は全員テレワークを実施していた時期もあったが、現在、社員に週3日の出社を奨励している。「企画に必要な斬新なアイデアは社員同士の会話の中から生まれることが多い」(柳沢大輔社長)からだ。

一方、米ツイッターが全世界の社員5100人を対象に無期限でテレワーク勤務を認めるなど、コロナを機に社員に柔軟な働き方を認めるテレワーク拡大を目指す企業も多い。

日本経済新聞社が9月下旬に実施した日経電子版の会員へのテレワークにおける生産性変化について聞いたところ、「変わらない」が42.2%で最多だったが、「上がった」(31.2%)と「下がった」(26.7%)で評価が分かれた。

管理手法を工夫

下がった理由で最も多かったのが同僚、上司や部下とのコミュニケーションが取りにくい点だった。

一方で、管理職からも直接コミュニケーションできない部下をどう管理、評価すればいいかわからないという声が上がった。

1割強が未経験

中小・行政、デジタル化カギ

業務内容や商慣行からテレワーク勤務が難しい人もいる。日経電子版のアンケートでも13%が未経験という回答があった。

・4%がテレワークを一度も経験していないと同答した。

コールセンターは顧客情報など機密に触れる情報や自治体による中小への通信・情報機器の導入支援がさらに求められる。アンケートでは「官公庁との仕事で提出資料も紙ベースになる」との意見があった。再生可能エネルギー企業のある社員は「テレワーク勤務だった3千人をテレワーク化するなどの動きも出てくる。会社が特別仕様のパソコンを貸与すること、課題とされる情報流出のリスクを抑える。中小企業ではテレワーク

オフィス出社とテレワークを組み合わせ最適な働き方を探る動きもうかがえる



生産性は4割超が「変わらない」
Q.仕事の生産性が上がったと思うか

上がった理由

移動時間が減り作業時間を確保しやすくなった	2437人
業務を中断される機会が減った	1919人
静かな環境で集中しやすい	1870人
会議への参加・準備が減った	825人
共有ソフトで情報交換の効率が向上	666人

下がった理由

同僚や部下、上司とのコミュニケーションがとりにくい	1714人
私生活と仕事の切り替えが難しい	1156人
チームの仕事の進捗状況が把握しづらい	1000人
情報機器・通信ネットワークが整っていない	743人
育児や家事などとの両立が難しい	239人

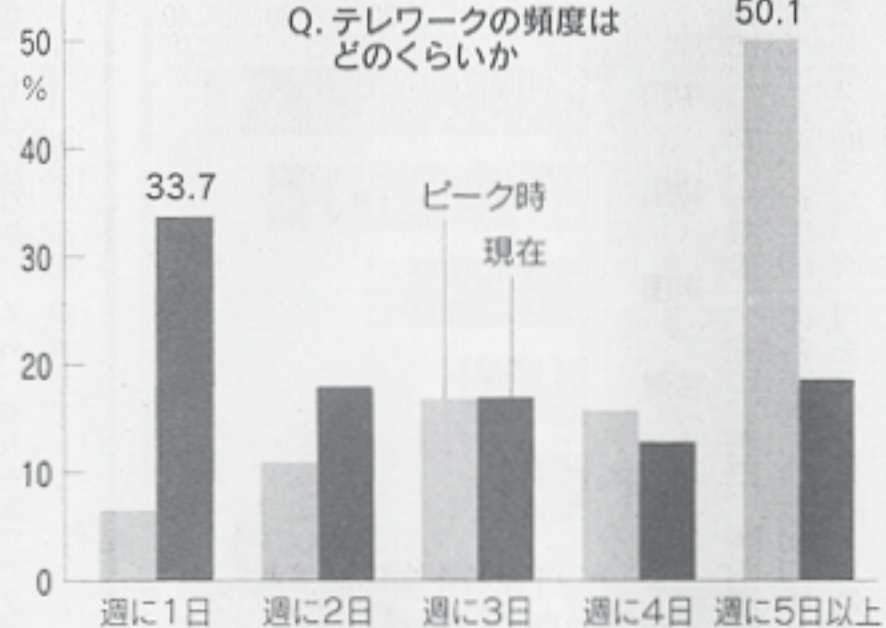
変わった理由

変わらない

42.2%

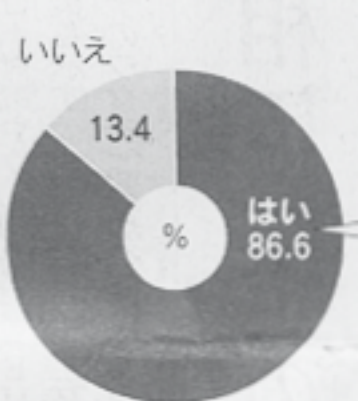
テレワークの頻度は減っている

Q.テレワークの頻度はどのくらいか



約9割がテレワークを経験している

Q.テレワークを現在か過去に実施しているか



Q.今後のテレワークの働き方をどうしたいか



(注)四捨五入の関係で合計が100にはならない